

十二月例会御案内 (平成二十八年・第六六九回)

公益財団法人協和協会

○ 御案内

十二月十五日(木) 正午〜午後二時半 参議院議員会館 地下一階・B一〇七会議室

講 題 日露首脳会談へ望む ― 経済協力・北方領土・平和条約 ―

講 師 名越健郎先生(拓殖大学海外事情研究所教授、元時事通信モスクワ支局長・外信部長)

◎ 第二次世界大戦で敗戦を喫し、連合国軍最高総司令官マッカーサー將軍の統治下におかれた日本は、足掛け七年の間、占領下に置かれてきましたが、昭和二十六年、サンフランシスコにおいて、アメリカを初めとする西側諸国との間では講和条約を締結して、翌年にはともかく国際的に独立を回復することができました。

しかし、当時はなお米ソ冷戦の中で、ソ連(いまのロシア)はこれに参加しなかったため、ロシアとの間には、戦争終結の講和条約もなく、したがって、日本が降伏したのちに、ソ連に奪われた北方領土もソ連へ奪われたままになっております。それ以来七十数年、ウクライナへの軍事的進出により世界から経済封鎖を受けているロシアへ、安倍総理が、まず経済的交流を持ちかけ、近くロシアのプーチン大統領が日本を訪問することになり、ロシアとの経済交流・領土交渉、平和条約締結も視野に入ろうとしてきております。

そうした重要な山場に差しかかっている折から、ロシア問題専門家の名越健郎先生に各課題について、御講話をいただきます。貴重なお話です。奮っての御参加、お待ち申し上げます。

□ 当日会費四千元(昼食代とも)

当日の連絡先 080-8836 6203 080-9292 2620

(清原記)

◎ 御報告

去る十一月十七日(木)の月例講話会は、アメリカの大統領選にて、世界の予想を覆して、トランプ氏が勝利し、アメリカの政策が大きく転換する事態となったことから、当団体でも、急遽、『トランプ氏が米大統領へ、どうする日本の対応!』と題して、月例集会としました。

その講師は、読売新聞社トップクラスOBの三氏にお願いいたしました。まず、最初にお話いただいたのは、アメリカはじめ国際情勢に詳しい元東京本社編集局長・同グループ副主筆の浅海保先生。続いて特に経済金融に詳しい西部本社社長・読売新聞大阪本社社長・最高顧問の太田宏先生。最後に、読売新聞出身の政治評論家で国内政治に詳しい高橋利行先生という順で御講話いただきました。

お三方は、それぞれの御専門分野を中心にこれまで知られていない情報・分析・解説を下さり、さすが読売新聞のトップにおられた方々だ、と一同、勉強になり、感銘いたしました。

▽ 「公益財団法人 協和協会」とは、

昭和四十九年、岸信介元総理によって創立された財団。活動趣旨は、「党派・打算を超えて真に国家的課題を調査研究し、特に重要課題は、政府宛要請書を作って、時の政府へ提出することにある、昭和五十四年から本格活動に入り、月例講話会のほかに、八つの部会と五〇六の委員会があり、これまでに百三十七本の要請書を、時の政府へ提出している。

第二代会長は福田赳夫元総理、第三代会長は櫻内義雄元衆議院議長、第四代会長は塩川正二郎元財務大臣、第五代会長代行として江口一雄元衆議院議員、現在、第六代会長代行として、岸信夫衆議院議員が就任している。

□ 事務局電話 (03) 3581-1192

専務理事・清原淳平、総務 重田、高津

◎ 御出欠は、御記名の上、十二月十三日までに、返信またはFAXを頂けますれば、幸甚です。

▼ 当事務局FAX (03) 3507-8587

御芳名

十二月十五日(木) 正午〜

出

欠

参議院議員会館

地下一階・B一〇七会議室